株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第57期

定時株主総会
招集ご通知



議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、
会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。



株主総会開催日時 2017年6月29日(木) 午前10時

インターネットにより議決権を行使される方

当社指定の議決権行使ウェブサイト http://www.web54.net にて
各議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください。

スマートフォン、タブレットをお持ちの株主さまは、右記の二次元コードから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。(一部ご利用いただけない機種があります)

行使期限 2017年6月28日(水) 午後5時まで

- インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

郵送により議決権を行使される方

同封の議決権行使書用紙に
各議案に対する賛否をご記入いただき、
右図のように切り取ってご投函ください。

こちらを切り取って▶
ご投函ください。



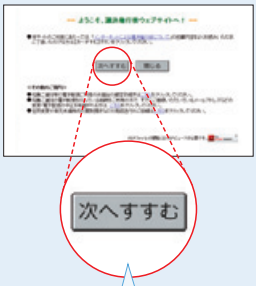
行使期限 2017年6月28日(水) 午後5時到着

招集ご通知がスマホでも！ http://p.sokai.jp/4661/
スマートフォン、タブレットからでも招集ご通知の閲覧や議決権行使ができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

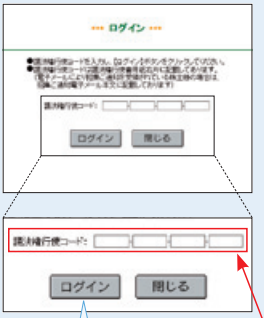
1 議決権行使ウェブサイトにアクセス

http://www.web54.net



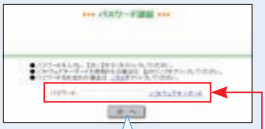
「次へすすむ」ボタンをクリックしてください。

2 ログイン



同封の 議決権行使書用紙 に表示された「議決権行使コード」を入力しログインしてください。

3 パスワードの入力



同封の 議決権行使書用紙 に表示された「パスワード」を入力してください。
※次の画面で新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。



4 投票画面を選択

「ご投票」をクリックしてください。



1.議案別賛否投票 または
2.会社提案に対し一括賛成投票
のいずれかを選択してください。

5 投票

1. 議案別賛否投票を選択した場合

各議案毎に「賛否」のいずれかを選び「登録」ボタンをクリックしてください。



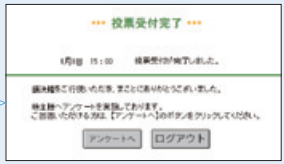
2. 会社提案に対し一括賛成投票を選択した場合

「議案に対する賛否」をご確認いただき「投票」ボタンをクリックしてください。



6 投票受付完了

投票はすべて完了いたしました。
アンケートにご協力いただける方は「アンケートへ」ボタンを、終了される方は「ログアウト」ボタンをクリックしてください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル 0120(652)031
受付時間 9:00～21:00

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行
証券代行部 0120(782)031
受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

機関投資家の皆さまへ	上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主の皆さまへ

（証券コード 4661）
2017年6月7日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第57期定時株主総会 招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2017年6月28日（水曜日）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2017年6月29日（木曜日）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目１番地 幕張メッセ 国際展示場 7ホール

3. 目的事項

報告事項　第57期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役10名選任の件

4. インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

以上

ご注意
- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま１名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

《第1号議案》 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき17円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき37円50銭となり、前期より2円50銭増配となります。

1. 配当財産の種類	金　銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき …… 20円 配当総額 …… 6,638,942,860円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2017年6月30日

《第2号議案》 取締役10名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位			
1	加賀見 俊夫（かがみ としお）	代表取締役会長（兼）CEO			再任
2	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員			再任
3	入江 教夫（いりえ のりお）	取締役副社長執行役員			再任
4	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	取締役専務執行役員			再任
5	片山 雄一（かたやま ゆういち）	取締役専務執行役員			再任
6	横田 明宜（よこた あきよし）	取締役常務執行役員			再任
7	花田 力（はなだ つとむ）	社外取締役	社外	独立	再任
8	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）	社外取締役	社外	独立	再任
9	高橋 渉（たかはし わたる）	執行役員			新任
10	佐藤 哲郎（さとう てつろう）	執行役員			新任

候補者番号 1

加賀見 俊夫（かがみ としお） 再任

（1936年1月5日生） 当社株式所有数：216,700株

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月 京成電鉄株式会社入社
1981年 6月 当社取締役
1983年 6月 当社常務取締役
1991年 6月 当社専務取締役
1993年 6月 当社取締役副社長
1995年 6月 当社代表取締役社長
1996年 6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役社長
2005年 6月 **当社代表取締役会長（兼）CEO（現任）**
2009年 4月 **株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長（現任）**

重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
京葉瓦斯株式会社 社外監査役
株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮しております。また、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。この豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 2

上西 京一郎（うえにし きょういちろう） 再任

（1958年1月15日生） 当社株式所有数：24,600株

略歴・当社における地位および担当

1980年 4月 当社入社
2003年 6月 当社取締役
2005年 5月 当社取締役執行役員
2009年 4月 **当社代表取締役社長（兼）COO 社長執行役員（現任）**

重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 監査役

取締役候補者とした理由

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、2009年から代表取締役社長として経営を担っており、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。この豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 3

入江 教夫（いりえ のりお）

再任

（1951年11月18日生） 当社株式所有数：23,600株

略歴・当社における地位および担当

1975年 4月 当社入社
2003年 6月 当社取締役
2005年 5月 当社取締役執行役員
2007年 4月 当社取締役常務執行役員
2009年 4月 当社取締役専務執行役員
2013年 4月 当社取締役副社長執行役員
2017年 4月 **当社取締役副社長執行役員**
人事本部管掌、経営統轄部担当（現任）

取締役候補者とした理由

経営戦略・人事・テーマパーク事業等、さまざまな部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 4

髙野 由美子（たかの ゆみこ）

再任

（1956年6月23日生） 当社株式所有数：22,800株

略歴・当社における地位および担当

1980年 4月 当社入社
2003年 5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）
代表取締役副社長
2003年 6月 当社取締役
2005年 5月 当社取締役執行役員
2009年 4月 当社取締役常務執行役員
株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長（現任）
2015年 4月 当社取締役専務執行役員
2017年 4月 **当社取締役専務執行役員**
ホテル事業管掌、経営戦略部担当（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

株式会社ミリアルリゾートホテルズにおいて、2009年から代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と高い見識、実績を当社の経営に活かすことが期待できると判断したためです。

候補者番号 5

片山 雄一（かたやま ゆういち）

再任

（1956年9月23日生）　当社株式所有数：1,600株

略歴・当社における地位および担当

1979年　4月　株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行
2008年　4月　株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）執行役員
2009年　7月　同行常務執行役員営業担当役員
2012年　4月　株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員
2013年　4月　当社常務執行役員
2013年　6月　当社取締役常務執行役員
2015年　4月　当社取締役専務執行役員
2017年　4月　**当社取締役専務執行役員**
テーマパーク統括本部長（現任）

取締役候補者とした理由

経理・経営戦略部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 6

横田 明宣（よこた あきよし）

再任

（1957年10月23日生）　当社株式所有数：14,800株

略歴・当社における地位および担当

1980年　4月　当社入社
2008年　4月　当社執行役員
2009年　6月　当社取締役執行役員
2011年　4月　当社取締役常務執行役員
2017年　4月　**当社取締役常務執行役員**
経理部・広報部・ビジネスソリューション部・関連事業部担当（現任）

取締役候補者とした理由

経理・経営戦略部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 7

花田（はなだ） 力（つとむ）

社外 | 独立 | 再任

（1944年1月15日生） 当社株式所有数：0株

略歴・当社における地位および担当

1966年 4月 京成電鉄株式会社入社
1998年 6月 同社取締役
2000年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2005年 6月 **当社取締役（現任）**
2011年 6月 京成電鉄株式会社 代表取締役会長
2015年 6月 **同社相談役（現任）**

重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社 相談役
新京成電鉄株式会社 社外取締役

社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

12年

候補者との特別の利害関係

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競業関係はないため、花田氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。

独立性について

当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号
8

茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）

社外 | 独立 | 再任

（1935年2月13日生）　当社株式所有数：0株

略歴・当社における地位および担当

1958年 4月 キッコーマン株式会社入社
1979年 3月 同社取締役
1982年 3月 同社常務取締役
1985年10月 同社代表取締役常務取締役
1989年 3月 同社代表取締役専務取締役
1994年 3月 同社代表取締役副社長
1995年 2月 同社代表取締役社長
2004年 6月 同社代表取締役会長CEO
2011年 6月 **同社取締役名誉会長 取締役会議長（現任）**
2016年 6月 **当社取締役（現任）**

重要な兼職の状況

キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長
東武鉄道株式会社 社外監査役
株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役
カルビー株式会社 社外取締役
公益財団法人日本生産性本部 会長

社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

1年

候補者との特別の利害関係

茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

社外取締役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断したためです。

独立性について

当社は茂木氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号 **9**

高橋（たかはし） 渉（わたる）

新任

（1957年7月19日生） 当社株式所有数：13,800株

略歴・当社における地位および担当

1981年 4月 当社入社
2007年 4月 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
2009年 4月 当社執行役員
2017年 4月 **当社執行役員**
社会活動推進部・シアトリカル事業部管掌、
総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・監査部担当（現任）

取締役候補者とした理由

執行役員として経営戦略本部長や総務・経理担当などを歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。また、株式会社イクスピアリにおいて代表取締役社長として経営を担った経験・実績を当社の経営に活かすことが期待できると判断したためです。

候補者番号 **10**

佐藤（さとう） 哲郎（てつろう）

新任

（1958年10月22日生） 当社株式所有数：5,800株

略歴・当社における地位および担当

1982年 4月 当社入社
2011年 4月 当社執行役員
2017年 4月 **当社執行役員**
テーマパーク統括部担当（現任）

取締役候補者とした理由

執行役員としてテーマパーク統括部長、運営本部長などを歴任し、テーマパーク部門における豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

（注）花田力氏および茂木友三郎氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

添付書類

事業報告

（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

13 **事業の経過および成果**
連結業績ハイライト ／ テーマパーク事業 ／ ホテル事業 ／ その他の事業

21 **財産および損益の状況の推移**

23 **中長期的な経営戦略、対処すべき課題**

29 **オリエンタルランドグループのCSR**

31 **オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス**

33 **重要な子会社の状況／業務提携の状況／主要な事業所**

34 **株式の状況**

35 **主要な借入先の状況／資金調達の状況／設備投資の状況／従業員の状況**

36 **会社役員の状況**

40 **会計監査人の状況**

連結業績ハイライト

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるなか、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が続き、個人消費についてはおおむね横ばいの動きとなりました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、東京ディズニーランド®において新エリアをオープンしたほか、東京ディズニーシー®においては15周年イベントを展開し好評を博したことなどから、テーマパーク入園者数は4期連続で3,000万人を超える高い水準となりました。

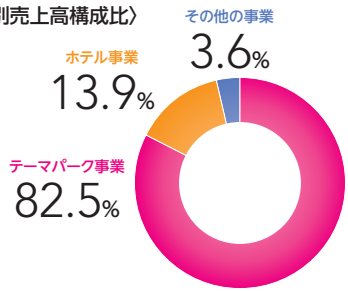
以上の結果、売上高は477,748百万円(前期比2.7%増)、営業利益は113,152百万円(同5.4%増)、経常利益は114,611百万円(同4.9%増)となり、いずれも増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことなどから、82,374百万円(同11.4%増)と過去最高となりました。

当期の連結業績

売上高
4,777億円
(前期比 2.7%増↗)

営業利益
1,131億円
(前期比 5.4%増↗)

〈事業別売上高構成比〉



経常利益
1,146億円
(前期比 4.9%増↗)

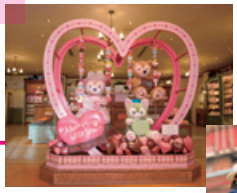
親会社株主に帰属する当期純利益
823億円
(前期比 11.4%増↗)







テーマパーク事業





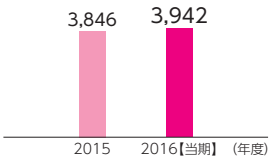


事業内容

- 東京ディズニーランドの経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

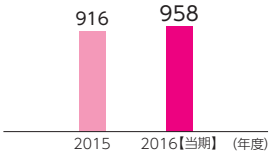
売上高

3,942億円
(前期比 2.5%増↗)



営業利益

958億円
(前期比 4.6%増↗)



▸業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入園者数が30,004千人(前期比0.6%減)と前年度並みとなった一方、チケット価格改定や東京ディズニーシー15周年関連商品の好調に伴いゲスト1人当たり売上高が11,594円(同3.0%増)と過去最高となった結果、394,215百万円(同2.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、商品・飲食原価率が減少したことなどにより、95,880百万円(同4.6%増)となりました。

▸当期の主な取り組み

2つのテーマパークでは、季節ごとにさまざまなスペシャルイベントを展開し好評を博したほか、東京ディズニーランドでは、ウエスタンランドに新エリア「キャンプ・ウッドチャック」をオープンしました。東京ディズニーシーでは、15周年イベント「東京ディズニーシー15周年“ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ”」を通年にわたって開催し、期間限定で公演していた新たなショー「クリスタル・ウィッシュ・ジャーニー」等のコンテンツが人気を集めました。

2016年度の 主なスペシャルイベント・

Tokyo Disneyland®



3.25～6.15 「ディズニー・イースター」

ヘンテコな緑や花々があふれる春いっぱいのひみつの“イースターガーデン”で、“エッグレース”をテーマにしたイースターイベントを開催



7.9～8.31 「ディズニー夏祭り」

ディズニーの仲間たちと一緒に踊って盛り上がる、東京ディズニーランドならではの熱い“夏祭り”を開催



9.9～10.31 「ディズニー・ハロウィーン」

テーマを一新し、ディズニーの仲間たちとおばけたちが繰り広げる最高に楽しい“ハロウィーン・ミュージックフェスティバル”を開催



11.8～12.25 「クリスマス・ファンタジー」

“ストーリーブックからあふれ出すディズニーの仲間たちのクリスマス”をテーマにファンタジックで楽しいクリスマスイベントを開催



11.22 「ウッドチャック・グリーティングトレイル」

ウエスタンランドの新エリア「キャンプ・ウッドチャック」に東京ディズニーランドでは2つ目となるキャラクターグリーティング施設がオープン



2017 1.13～3.17 「アナとエルサのフローズンファンタジー」

ディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマにしたパレードなどに加え、新しい期間限定のキャッスルプロジェクション「フローズン・フォーエバー」を開催

プログラム、アトラクションのオープン

TOKYO Disney SEA



4.15～2017 3.17 「クリスタル・ウィッシュ・ジャーニー」

東京ディズニーシー15周年の冒険の旅立ちを盛大にお祝いする、期間限定の新たなショーを開催



7.9 「アウト・オブ・シャドウランド」

ロストリバーデルタのハンガーステージにて、色鮮やかな映像と迫力あるライブパフォーマンスが繰り広げられる新しいミュージカルショーがスタート



7.9～8.31 「ディズニー・サマーフェスティバル」

リズミカルな音楽に合わせてディズニーの仲間たちと一緒に歌って踊る“真夏のフェスティバル”を開催



9.9～10.31 「ディズニー・ハロウィーン」

ディズニーヴィランズの魅力がひときわ輝く“ヴィランズ一色のクールで妖しいハロウィーン”を開催



11.8～12.25 「クリスマス・ウィッシュ」

15周年の象徴となる色鮮やかな「ウィッシュ・クリスタル」のきらめきが加わった光り輝くクリスマスイベントを開催



2017 1.13～3.17 「スウィート・ダッフィー」

ダッフィーとシェリーメイをモチーフにした、かわいらしいスウィーツがいっぱいの心温まる期間限定プログラム

商品販売

東京ディズニーランドでは、イースターやハロウィーンのスペシャルイベントと連動した、パレードと一体になって楽しんでいただける商品を展開しました。東京ディズニーシーでは、15周年イベントに連動した商品に加え、ダッフィー&フレンズのパーカーやカチューシャ、ダッフィーの“ふわふわ”をイメージした商品を展開し、ご好評をいただきました。



東京ディズニーシー15周年の関連グッズ



ダッフィーの“ふわふわ”をイメージした商品

飲食販売

東京ディズニーランドでは、「キャンプ・ウッドチャック・キッチン」をオープンし、テーマ性にあふれたダイニングで新しいメニューの「ワッフルサンド」を多くのゲストにお楽しみいただいております。また、スペシャルイベント「ディズニー・イースター」では、新たな飲食の楽しみ方ができるメニューを販売いたしました。東京ディズニーシーでは、さまざまなキャラクターをイメージした15周年限定のメニューを展開しました。



「ワッフルサンド」



パッケージにうさぎの口元がデザインされた、ほおばるとうさぎの顔になる「パンケーキサンド」

営業施策

東京ディズニーシー15周年イベントの開催に伴い、テレビCMやSNSなどを活用したコミュニケーション施策に加え、海や港にゆかりのある全国15都市のお祭りに参加するなどのプロモーション活動を展開し、幅広いターゲットに向けた宣伝広告活動を実施いたしました。

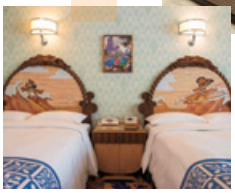
また、オンラインで購入したギフトカードやギフトパスポートを、SNSやEメールで贈ることができるサービス「ディズニー・オンラインギフト」を開始し、パーク体験をギフトとしてプレゼントできる仕組みを新たに提供いたしました。



全国15都市のお祭りへの参加の様子

ホテル事業



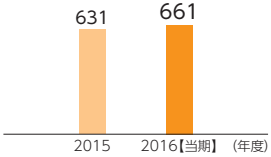


事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- 東京ディズニーセレブレーションホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

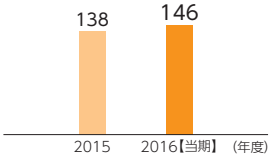
売上高

661億円
(前期比 4.7%増↗)



営業利益

146億円
(前期比 6.1%増↗)



▸業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、昨年度客室リニューアルを実施した東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率および平均客室単価が増加したことなどから、66,144百万円(前期比4.7%増)、営業利益は14,647百万円(同6.1%増)となりました。

▸当期の主な取り組み

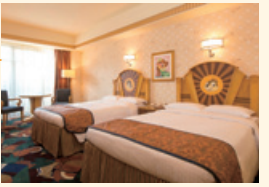
既存の3つのディズニーホテルでは、当期も各テーマパークのスペシャルイベントと連動したプログラムやレストランイベントを数多く展開したことに加え、さらに新浦安エリアには、4つ目のディズニーホテルとなる東京ディズニーセレブレーションホテルを開業するなど、ゲストの皆さまに新たな体験価値を提供いたしました。

ホテルマップ



ディズニーアンバサダーホテル

客室リニューアルにより、楽しげなチップとデールの姿や二人の大好物のドングリがあしらわれた客室「チップとデールルーム」と、ディズニー映画『リロ&スティッチ』の舞台であるハワイを感じさせる客室「スティッチルーム」を2017年2月から提供し、ご好評いただいております。



「チップとデールルーム」

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

15周年を迎えた東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは、館内の装飾やルームアメニティーなどを特別なデザインにしたほか、15周年限定のオリジナルグッズ付き宴会プログラムなどを提供し、祝祭感あふれるひとときを多くのゲストにお楽しみいただきました。



特別なデザインのアメニティー

東京ディズニーランドホテル

東京ディズニーランドホテルの「ドリーマーズ・ラウンジ」では、ディズニー映画『アリス・イン・ワンダーランド／時間の旅』、『モアナと伝説の海』などの公開を記念して、映画をイメージしたスペシャルデザートやケーキを提供し、味だけでなく見た目でもゲストの皆さまにお楽しみいただきました。



ディズニー映画『モアナと伝説の海』をイメージしたスペシャルケーキ

東京ディズニーセレブレーションホテル

新たなディズニーホテルとしてテーマの異なる2棟からなる「東京ディズニーセレブレーションホテル」を2016年にオープンいたしました。“夢”や“ファンタジー”をテーマとした「ウィッシュ」と、“冒険”や“発見”をテーマとした「ディスカバー」の2棟では、手軽で快適なリゾートステイをお楽しみいただいております。



「ウィッシュ」客室

ブライトンホテルズ

京都ブライトンホテルでは、桜や紅葉シーズンに、当ホテルが貸切る清水寺や東寺の夜間拝観、天龍寺での座禅体験や北野天満宮の早朝拝観プランなど、当ホテルならではの京都の楽しみ方が好評を博しました。



天龍寺での座禅体験

その他の事業





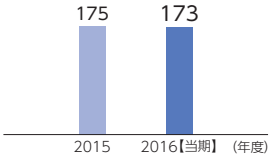


事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

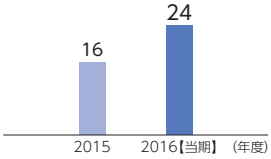
売上高

173億円
（前期比 1.1%減↘）



営業利益

24億円
（前期比 49.6%増↗）



▸業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、飲食店などの経営を行う株式会社アールシー・ジャパンを2015年9月に売却したことなどに伴い、17,388百万円（前期比1.1%減）となりました。営業利益は、イクスピアリ事業の諸経費が減少したことなどから、2,400百万円（同49.6%増）となりました。

▸当期の主な取り組み

イクスピアリでは、2016年春に19店舗が続々と新規・改装オープンするリニューアルを行いました。また、季節に合わせたスペシャルイベントとして、清涼感あふれる夏のイベントやクリスマスイルミネーションの点灯式などのゲスト参加型イベントを実施し、体験価値の更なる向上と話題の発信に努めました。

ディズニーリゾートラインでは、東京ディズニーシー15周年に合わせて、スペシャルデザインの2つのリゾートライナー「“ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ”ライナー」を運行しました。15周年のテーマ“Wish（願い）”をイメージして車内外をさまざまな色にラッピングしたほか、初めて吊革をクリスタルデザインに変更し、多くのゲストにご好評をいただきました。

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ（連結）

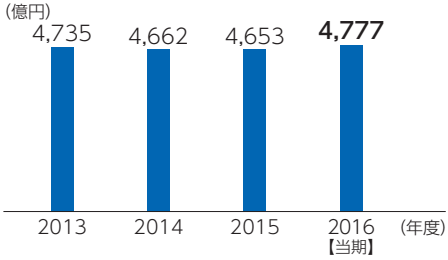
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	（百万円）	473,572	466,291	465,353	**477,748**
営業利益	（百万円）	114,491	110,605	107,357	**113,152**
売上高営業利益率	（％）	24.2	23.7	23.1	**23.7**
経常利益	（百万円）	112,671	110,486	109,214	**114,611**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	70,571	72,063	73,928	**82,374**
総資産	（百万円）	664,538	746,641	810,268	**849,798**
負債	（百万円）	170,841	182,511	185,327	**180,282**
純資産	（百万円）	493,697	564,129	624,941	**669,515**
有利子負債残高	（百万円）	58,447	57,841	57,099	**60,574**
設備投資額	（百万円）	20,366	37,034	39,706	**50,993**
減価償却費	（百万円）	36,934	34,637	35,982	**38,280**
営業キャッシュ・フロー	（百万円）	107,505	106,700	109,911	**120,654**
ROE（自己資本当期純利益率）	（％）	15.2	13.6	12.4	**12.7**
ROA（総資産当期純利益率）	（％）	10.7	10.2	9.5	**9.9**
自己資本比率	（％）	74.3	75.6	77.1	**78.8**
1株当たり当期純利益（EPS）	（円）	211.33	215.72	221.26	**248.39**
1株当たり純資産（BPS）	（円）	1,478.13	1,688.53	1,870.10	**2,020.58**
1株当たり配当金	（円）	30	35	35	**37.5**

（注）営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

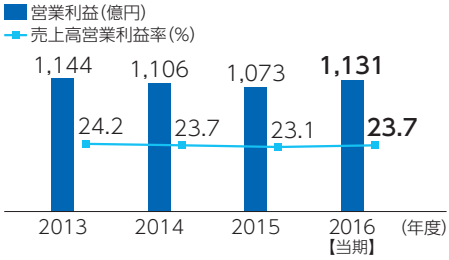
2. オリエンタルランド（個別）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	（百万円）	402,506	399,234	396,262	**406,513**
営業利益	（百万円）	99,204	98,097	93,955	**98,225**
経常利益	（百万円）	98,632	98,974	97,619	**101,705**
当期純利益	（百万円）	62,235	65,159	65,928	**73,347**

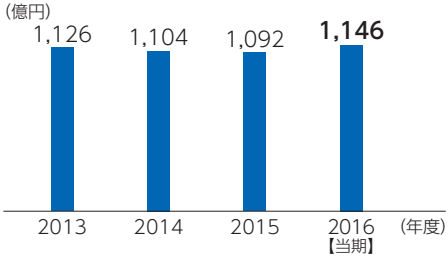
売上高



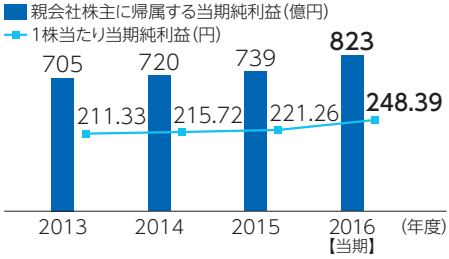
営業利益／売上高営業利益率



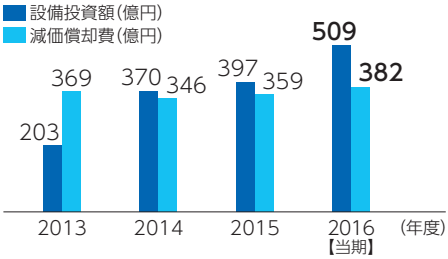
経常利益



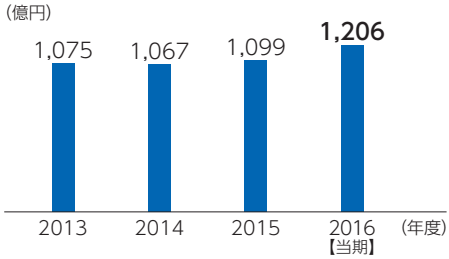
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



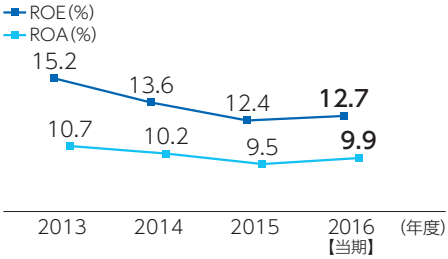
設備投資額／減価償却費



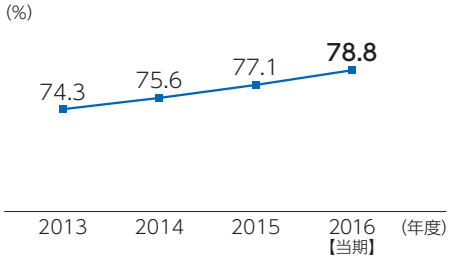
営業キャッシュ・フロー



ROE／ROA



自己資本比率



▸2016中期経営計画の振り返り

オリエンタルランドグループは、長期的な経営の方針を示すべく、2014年度より「2023ありたい姿」を掲げ、あわせて「2023ありたい姿」に向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」(2014年度～2016年度)を発表し、推進してまいりました。本中期経営計画では、営業キャッシュ・フロー3,372億円を達成し、目標としていた2,800億円を大幅に上回る結果となりました。

また、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの入園者数は2013年度から4年連続で3,000万人レベルを達成し、想定よりも早いペースで入園者数レベルが高まりを見せていることを受け、「2023ありたい姿」において掲げた「高い満足度を伴った入園者数を恒常的に3,000万人レベルとする」という目標の達成を2020年度へと前倒して実現することといたしました。

2016中期経営計画		実績
「2023ありたい姿」に向け、テーマパーク価値を最大化する大型投資案件を決定し、順次着手する	➡	• 「2023ありたい姿」の目標を前倒し • 2020年度までの施設開発計画として発表
戦略 (1)テーマパーク価値の向上 (2)平準化による入園者数の向上 (3)体験価値に応じた価格戦略 (4)海外ゲストの受け入れ体制の整備	➡	(1)着実な新規プロダクトの導入 ゲストの満足度向上施策の実施 (2)第1四半期・第4四半期の 売上高水準の向上 (3)価値向上によるチケット価格改定 (4)増加する訪日外国人の確実な取り込み
営業キャッシュ・フロー 3年間で2,800億円以上	➡	**3,372億円**と上回って達成







▸2020中期経営計画

オリエンタルランドグループは、本年4月に、2017年度から2020年度までの新たな中期経営計画を策定いたしました。当社では、本中期経営計画期間を、2021年度以降の更なる成長に向けての重要な期間と位置付け、コア事業である東京ディズニーリゾートのより一層の進化に向け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤を形成してまいります。

東京ディズニーリゾートにおいては、引き続き国内ゲストを2つのテーマパークの重要なターゲットとして捉えており、高い満足度を伴ったパーク体験を提供できる「“新鮮さ”と“快適さ”を兼ね備えたテーマパーク」を目指し、テーマパークの集客力と収益力を向上させるとともに、事業基盤の形成に取り組んでまいります。

「より高い満足度を伴ったパーク体験の提供」を目指していく中でも、最終年度である2020年度には「入園者数過去最高」、「営業キャッシュ・フロー過去最高」とすることを目標とし、着実な成長を遂げてまいります。

目標

高い満足度を伴った パーク体験を提供できている 状態とする	2020年度に 過去最高の入園者数 および営業キャッシュ・フローを 目指す

連結決算数値目標

	2016年度(実績)	2017年度(計画)	2020年度(目標)	2016年度までの過去最高(参考)
入園者数	3,000万人	2,950万人	過去最高	3,138万人 ※2014年度
営業キャッシュ・フロー	1,206億円	1,079億円	過去最高	1,206億円 ※2016年度

※営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

コア事業戦略❶ “新鮮さ”を提供するハードの強化

2つのテーマパークの開園以来最大規模となる東京ディズニーランドの大規模開発をはじめ、幅広い世代が一緒になって楽しむことのできる魅力的なエリアやアトラクションを各テーマパークに導入いたします。

大規模開発の主な内容

パーク	内容	導入時期／投資額
東京ディズニーランド	・「美女と野獣エリア（仮称）」 ・ライブエンターテイメントシアター ・『ベイマックス』をテーマにした新アトラクション ・新キャラクターグリーティング施設	2020年春 750億円レベル
東京ディズニーシー	・大型アトラクション「ソアリン（仮称）」	2019年度 約180億円

「美女と野獣エリア（仮称）」全景



『ベイマックス』をテーマにした新アトラクションの体験シーン



「ソアリン（仮称）」の体験シーン

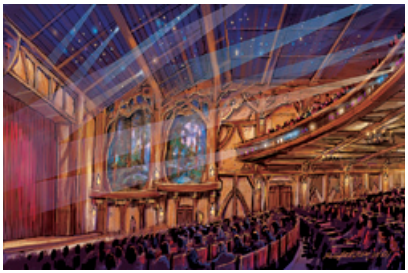


このほか、「イッツ・ア・スモールワールド」をはじめとした複数のアトラクションのリニューアルを検討してまいります。また、東京ディズニーリゾート35周年イベントでは、新規の昼のパレード、キャッスルプロジェクションに新たな効果を用いたこれまでにない新規ナイトエンターテイメントを展開するなど、エンターテイメントのリニューアル・追加も検討してまいります。さらに、新作ディズニー映画とタイムリーに連動した新たなスペシャルイベントなどのプログラムや、魅力的な商品、飲食メニューの開発も実行し、引き続きゲストの満足度を高める“新鮮さ”を提供してまいります。

コア事業戦略❷ “快適さ”を提供するハードの強化

東京ディズニーランド大規模開発では、大型アトラクションなどの導入によりアトラクション体験人数の増加を実現するほか、全天候型のライブエンターテイメントシアター、屋内レストランの導入などにより、ゲストの快適なパーク体験を実現してまいります。

ライブエンターテイメントシアターの内観



「美女と野獣エリア（仮称）」屋内レストラン内観



また、東京ディズニーシー「ソアリン（仮称）」の導入により、アトラクション体験人数の純増およびパーク内のゲストの滞留バランスの改善による混雑感の緩和を目指してまいります。

このほか、既存レストランのリニューアルなどにより座席数の増加や食事の待ち時間を減らす取り組み、サービス施設のリニューアル・増設、モバイルを活用してショッピングやパーク内外でさまざまなサービスが利用できるアプリの開発など、ゲストの利便性の向上につながる仕組みづくりを検討してまいります。

加えて、国内ゲストのみならず海外ゲストも快適にお過ごしいただけるテーマパークを目指し、東京ディズニーリゾート・オフィシャルウェブサイト、パークチケットおよび東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ購入サイトの多言語化の拡充、パーク内でキャストが使用する外国語対応の案内ツールの拡充など、海外ゲストの受け入れ体制の整備に向けた取り組みを実行してまいります。

*各画像はイメージであり、今後変更になる場合があります

コア事業戦略❸ ソフト（人財力）の強化

高い満足度を実現するためには、キャストのホスピタリティは欠かすことのできない重要な要素です。

新規研修プログラムの導入などを通じて、東京ディズニーリゾートならではのホスピタリティを追求していくほか、キャストが働くことを通して成長を実感し、安心して楽しく働き続けることができるよう、人事制度や職場環境の更なる改善、褒賞制度およびコミュニケーション施策の拡充、多様な働き方を支援する「キャリア支援施策」の拡充などを推進してまいります。加えて、テーマパーク部門の社員を中心に育成の強化や働く環境の整備を行うなど、社員に対しても成長を支援し、ソフト（人財力）を強化してまいります。

これらの取り組みにより、ゲストに楽しい時間をお過ごしいただくための「ホスピタリティの更なる向上」および、より快適にお過ごしいただくための「オペレーションの更なる改善」を実現してまいります。

一方で、当社が東京ディズニーランド大規模開発の新規エリア、新規施設をオープンし事業の拡大を図る2020年度に向けては、外部環境において、労働人口の減少や、東京オリンピックの開催などにより人材需要が高まっていくことが想定されます。

それに対し、ITの活用や、運営方法の見直しなどを検討し、ゲストの利便性を前提としたテーマパーク運営におけるオペレーション業務の改善を行ってまいります。

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを、次の成長投資に充当してまいります。この結果、更なるキャッシュ・フローを創出し、長期持続的に企業価値を向上させるとともに、株主還元の充実も図ってまいります。

▸2021年度以降の方針

2021年度以降、東京ディズニーランドでは、ファンタジーランドを含め、7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新を順次行うなど、インパクトのある開発を行ってまいります。一方、東京ディズニーシーでは、世界で唯一の「海」をテーマにしたディズニー・テーマパークとして飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発を行うことで、質・量ともに体験価値を大幅に向上させてまいります。このほか、東京ディズニーリゾート内のホテル客室数の増加など、東京ディズニーリゾート全体の価値向上に向けたさまざまな検討を行っていく予定です。

また、東京ディズニーリゾート事業以外の新規事業につきましては、目標とする時期を限定することなく、1セグメント化を目指し引き続き検討を進めてまいります。

今後導入予定の 主な新規プロダクトの概要



「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」リニューアル

東京ディズニーランド／2017年7月11日スタート

ディズニー映画『アナと雪の女王』をモチーフにした氷の城のフロートなど、新たに5台のフロートを追加してリニューアル



「イッツ・ア・スモールワールド」リニューアル

東京ディズニーランド／2018年春オープン予定

ディズニー映画に登場するキャラクターが加わるほか、映画の名シーンを彷彿とさせる音楽が「小さな世界」の曲に織り込まれてリニューアル

＊2017年6月7日時点で公表している計画のみを記載しております
＊各画像はイメージです

〈ご参考〉

オリエンタルランドグループのCSR

CSR方針

オリエンタルランドグループのCSRは、心豊かな社会、夢あふれる未来を目指して、5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいきます。



社会からの信頼につながる誠実さ	健全な事業活動とマネジメント、社会・地域との共生や開かれたコミュニケーションなど、企業として誠実であり続けることで社会からの信頼を築いていきます
新たな感動を創造する活力あふれる人財	新たな感動を創造するために、一人ひとりが社会に視野を広げ、ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します
お客さまと社会にひろがるハピネス	お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます
未来をひらく子どもたちの笑顔	子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆ひいては 心豊かな社会のために企業市民として、子どもたちを育み、 支える社会貢献活動に取り組んでいきます
かけがえのない地球環境への思いやり	かけがえのない地球環境を次の世代につないでいくために 環境への配慮を事業活動の前提として環境課題に真摯な姿勢で 取り組んでいきます

Topics

主な取り組みのご紹介

オリエンタルランドグループの取り組み

平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰「最優良賞（厚生労働大臣賞）」受賞について

厚生労働省主催の「平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰」において、オリエンタルランドが「最優良賞（厚生労働大臣賞）」を受賞いたしました。この表彰制度は、厚生労働省が平成27年度より開始したパートタイム労働者の活躍推進に向けて取り組んでいる企業を表彰する制度です。受賞にあたっては、オリエンタルランドの「役割・評価と処遇の連動」や「キャリア支援の強化」などの取り組みが評価されました。これからもキャスト（準社員）が安心して、楽しく、また、働きがいを感じることができるように人事・教育制度や職場環境の改善を続けてまいります。

東京ディズニーリゾートの取り組み

「ファイブスター・プログラム」について

ゲストの皆さまに対してすばらしい行動を行ったキャストを上司が見かけた際、その行動を称える内容を記したカードを、その場で手渡す活動です。具体的な行動や姿勢を認め、称えることは、キャストのホスピタリティ向上につながるとともに、キャスト自身の働きがいにもつながっています。さらに、カードを手渡した上司にとっても、キャストの素晴らしさを再認識するよい機会となっています。



すばらしい行動をしたキャストを称える
ファイブスターカード

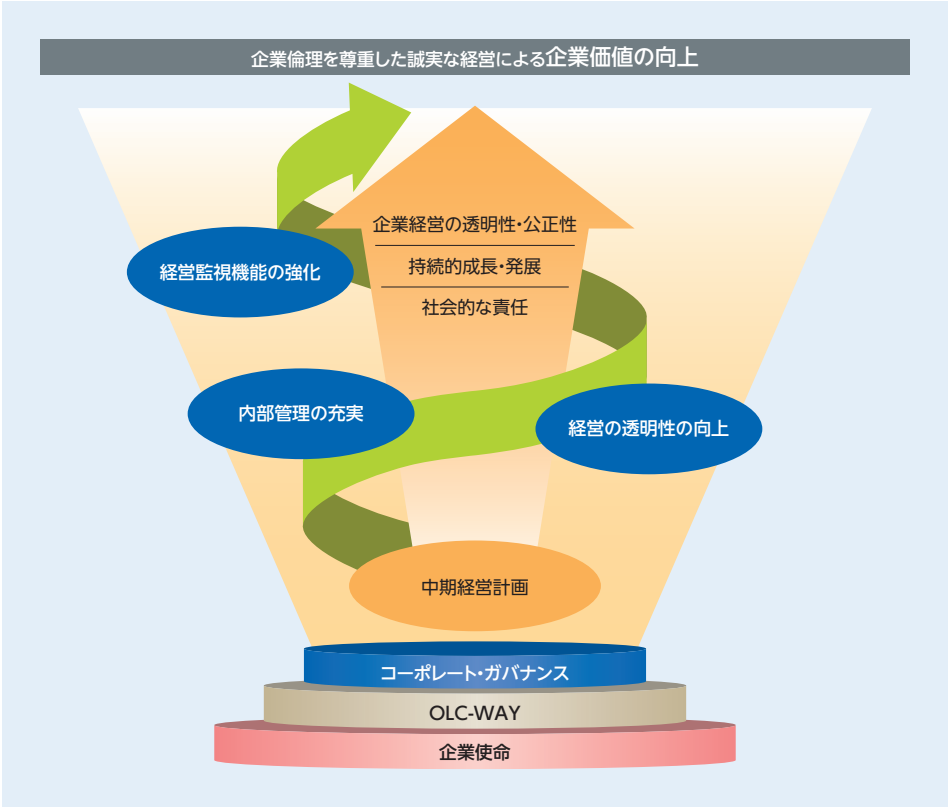
東京ディズニーリゾート関連のCSR活動は、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

〈ご参考〉

オリエンタルランドグループの コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

オリエンタルランドグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であると認識しています。このような認識のもと、「内部管理の充実」「経営の透明性の向上」「経営監視機能の強化」に取り組み、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も企業倫理を尊重した誠実な経営をおこなうことにより、企業価値を向上させてまいります。



Q 社外取締役として期待される役割について

A　社外取締役は、社内の取締役とは異なった立場で、外部からの視点をもって意見を述べることも大切ですが、その主たる役割は、CEO（最高経営責任者）が、会社の経営を巡るさまざまな課題に対して十分な検討を経てきちんと意思決定をしているかどうかチェックすること、また、取締役会の場では、付議案件について取締役会がその内容を十分に吟味・評価しているか、さらに取締役同士が相互に監督し合っているかといった取締役会本来の機能を果たしているか監督することだと考えています。そのためには、さまざまな角度から質問すること、それに対し明解な回答がなされるかを見極めることが重要だと考えています。

Interview

社外取締役へのインタビュー

社外取締役　茂木 友三郎 氏



Q オリエンタルランドの取締役会についてコーポレート・ガバナンスの観点からの評価

A　当社取締役会においては、重要な議案について取締役会事務局により事前説明がなされ、取締役会においても担当役員から十分な説明があり、議案について理解することができます。更に、不明なところがあれば質問することができます。いろいろと意見を表明することもできます。議論を経て採決が行われており、取締役会として的確に機能していると思います。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1.当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2.上記の重要な子会社を含め、連結子会社は16社、持分法適用の関連会社は4社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルおよびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ京都山科	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

株式の状況

1. 発行可能株式総数　1,320,000,000株

2. 発行済株式の総数　363,690,160株

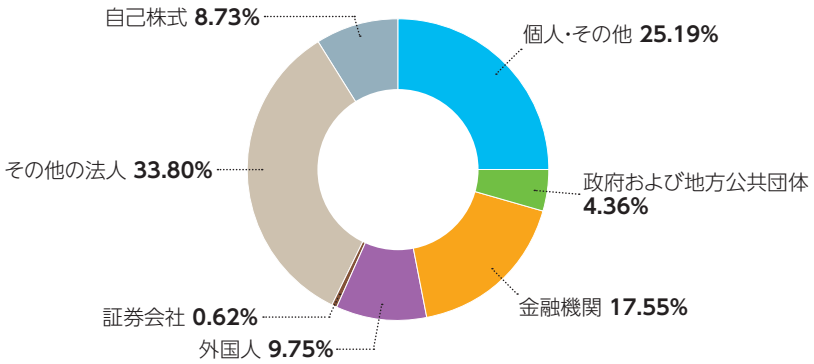
3. 株主数　214,910名

4. 大株主（上位10名）

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	21.88%
三井不動産株式会社	30,757千株	9.27%
千葉県	13,200千株	3.98%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495千株	2.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,767千株	2.04%
第一生命保険株式会社	6,560千株	1.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,273千株	1.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,335千株	1.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,148千株	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	3,451千株	1.04%

（注）1. 上記のほか、自己株式が31,743千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2016年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2016年4月28日から2017年3月31日の間、市場取引により、2,916千株の自己株式を総額212億円で取得いたしました。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,812百万円
三井住友信託銀行株式会社	889百万円

資金調達の状況

特に記載するべき資金調達は行っておりません。

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は50,993百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーランド　新エリア／新施設
（総投資予算額：約750億円）

・東京ディズニーシー　新アトラクション
「ソアリン（仮称）」
（総投資予算額：約180億円）

従業員の状況

オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	3,697名	17,475名
ホテル事業	1,449名	1,604名
その他の事業	287名	885名
合計	5,433名	19,964名

（注）1. 従業員数には、嘱託社員580名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員17名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員9名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は25,601名です。

会社役員の状況

1.取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	京成電鉄株式会社 監査役
取締役	入江 教夫（いりえ のりお）	リゾートクリエイト部・マーケティング本部・ 運営本部・エンターテイメント本部・ フード本部・商品本部管掌
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	ホテル事業管掌 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長 経営戦略本部
取締役	菊池 和年（きくち よりとし）	技術本部管掌 技術本部長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）	経営戦略本部・ スポンサーマーケティングアライアンス部管掌 経営戦略本部長
取締役	横田 明宣（よこた あきよし）	経理部管掌 広報部・ビジネスソリューション部・関連事業部担当
取締役	髙延 博史（こうのべ ひろふみ）	フード本部長
取締役	花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	京成電鉄株式会社　相談役 新京成電鉄株式会社　社外取締役
取締役	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう） 社外取締役	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1.当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2.2017年4月1日現在の執行役員の状況は、39ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき） 茂（しげる）	
常勤監査役	須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	
監査役	大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

（注）当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

4. 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	386百万円
監査役	4名	80百万円
合計	14名	466百万円

（注）1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
2. 当社は役員賞与を廃止しており、支給額には役員賞与は含まれておりません。
3. 上記のうち、社外役員5名に支払った報酬等の総額は、67百万円です。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し決定する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

5. 社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	主な活動状況
花田（はなだ） 力（つとむ） 社外取締役	11／11	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） 社外取締役	7／9	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	11／11	13／13	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	11／11	13／13	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	11／11	13／13	取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

（注）茂木友三郎氏については、2016年6月29日就任後の状況を記載しております。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、36～37ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、新京成電鉄株式会社、株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満です。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。　（2017年4月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西　京一郎	
副社長執行役員	入江　教夫	人事本部管掌、経営統轄部担当
専務執行役員	髙野　由美子	ホテル事業管掌、経営戦略部担当 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
専務執行役員	片山　雄一	テーマパーク統括本部長
常務執行役員	横田　明宜	経理部・広報部・ビジネスソリューション部・関連事業部担当
執行役員	永嶋　悦子	社会活動推進部・CS推進部担当
執行役員	安岡　譲治	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
執行役員	高橋　渉	社会活動推進部・シアトリカル事業部管掌、 総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・監査部担当
執行役員	角本　益史	運営本部長
執行役員	佐藤　哲郎	テーマパーク統括部担当
執行役員	林　諭	エンターテイメント本部長
執行役員	金木　有一	人事本部長
執行役員	神原　里佳	商品本部長
執行役員	笠原　幸一	リゾートクリエイト部担当
執行役員	吉田　謙次	フード本部長
執行役員	早川　清敬	スポンサーマーケティングアライアンス部担当
執行役員	宮内　良一	経営戦略部
執行役員	小野里　淳一	技術本部長・技術本部技術管理部長
執行役員	岩瀬　大輔	マーケティング本部長・ マーケティング本部マーケティング戦略室長

会計監査人の状況

1. 名称　有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	76百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	88百万円

(注) 1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております

http://www.olc.co.jp/

新株予約権等の状況

(注) 当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

会社の支配に関する基本方針

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

MEMO

添付書類

連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

43 連結計算書類

45 計算書類

47 監査報告書

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

2017年3月31日現在

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**319,069**	**293,728**
現金及び預金	263,801	209,138
受取手形及び売掛金	18,874	25,740
有価証券	10,999	32,999
商品及び製品	9,874	10,206
仕掛品	151	71
原材料及び貯蔵品	7,222	6,836
その他	8,145	8,739
貸倒引当金	△1	△2
固定資産	**530,728**	**516,540**
有形固定資産	**451,973**	**439,052**
建物及び構築物	275,114	274,739
機械装置及び運搬具	27,753	30,785
土地	115,082	110,391
建設仮勘定	18,306	9,072
その他	15,717	14,063
無形固定資産	**9,576**	**10,925**
のれん	247	495
その他	9,328	10,429
投資その他の資産	**69,178**	**66,562**
投資有価証券	57,535	55,440
退職給付に係る資産	3,221	3,566
その他	8,513	7,640
貸倒引当金	△92	△85
資産合計	**849,798**	**810,268**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**111,103**	**119,095**
支払手形及び買掛金	17,498	18,723
1年内返済予定の長期借入金	4,760	4,257
未払法人税等	17,412	20,660
災害損失引当金	2	12
その他	71,429	75,441
固定負債	**69,179**	**66,232**
社債	50,000	50,000
長期借入金	5,814	2,842
退職給付に係る負債	4,400	4,101
その他	8,963	9,288
負債合計	**180,282**	**185,327**
純資産の部		
株主資本	**656,279**	**609,317**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
利益剰余金	551,630	480,925
自己株式	△70,464	△46,721
その他の包括利益累計額	**13,235**	**15,624**
その他有価証券評価差額金	12,405	14,362
繰延ヘッジ損益	△319	△585
退職給付に係る調整累計額	1,149	1,847
純資産合計	**669,515**	**624,941**
負債純資産合計	**849,798**	**810,268**

連結損益計算書

(単位:百万円)

2016年4月1日から2017年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**477,748**	**465,353**
売上原価	**299,543**	**294,217**
売上総利益	**178,204**	**171,135**
販売費及び一般管理費	65,052	63,778
営業利益	**113,152**	**107,357**
営業外収益	**2,480**	**2,986**
受取利息及び配当金	992	1,204
持分法による投資利益	150	147
受取保険金・保険配当金	524	475
雑収入	814	1,158
営業外費用	**1,021**	**1,129**
支払利息	210	217
支払手数料	537	532
固定資産除却損	107	77
雑支出	164	301
経常利益	**114,611**	**109,214**
税金等調整前当期純利益	**114,611**	**109,135**
法人税、住民税及び事業税	31,788	34,518
法人税等調整額	449	687
当期純利益	**82,374**	**73,928**
親会社株主に帰属する当期純利益	**82,374**	**73,928**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

2016年4月1日から2017年3月31日まで

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,611	110,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,631	△118,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,788	△11,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	15
現金及び現金同等物の増減額	55,164	△19,642
現金及び現金同等物の期首残高	86,636	106,279
現金及び現金同等物の期末残高	141,801	86,636

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

2017年3月31日現在

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**307,164**	**281,624**
現金及び預金	259,258	204,698
売掛金	16,031	22,337
有価証券	10,999	32,999
商品	7,742	8,006
仕掛品	33	9
原材料	937	1,063
貯蔵品	5,463	4,977
前払費用	1,004	658
その他	5,693	6,874
固定資産	**491,729**	**482,079**
有形固定資産	**406,872**	**394,357**
建物	188,243	186,607
構築物	54,747	56,067
機械及び装置	22,685	25,913
船舶	2,000	1,956
車両運搬具	1,174	1,197
工具、器具及び備品	13,730	12,334
土地	106,246	101,555
建設仮勘定	18,042	8,725
無形固定資産	**8,582**	**9,698**
ソフトウェア	8,409	9,226
その他	172	471
投資その他の資産	**76,275**	**78,023**
投資有価証券	38,582	33,297
関係会社株式	24,517	27,927
関係会社長期貸付金	6,933	11,533
長期前払費用	945	1,115
前払年金費用	1,139	401
その他	4,242	3,829
貸倒引当金	△84	△82
資産合計	**798,894**	**763,703**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**121,157**	**124,964**
買掛金	17,110	18,362
1年内返済予定の長期借入金	4,647	4,146
未払金	20,507	21,528
未払費用	9,916	8,519
未払法人税等	14,473	18,122
未払消費税等	4,081	3,736
前受金	25,003	30,131
預り金	25,282	20,189
その他	133	227
固定負債	**59,191**	**56,360**
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,235	1,150
その他	4,956	5,210
負債合計	**180,348**	**181,324**
純資産の部		
株主資本	**606,571**	**568,636**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	508	508
利益剰余金	501,922	440,244
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	500,779	439,101
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	345,579	283,901
自己株式	△70,464	△46,721
評価・換算差額等	**11,975**	**13,742**
その他有価証券評価差額金	12,294	14,328
繰延ヘッジ損益	△319	△585
純資産合計	**618,546**	**582,378**
負債純資産合計	**798,894**	**763,703**

損益計算書

(単位:百万円)

2016年4月1日から2017年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**406,513**	**396,262**
売上原価	**291,204**	**284,472**
売上総利益	**115,309**	**111,790**
一般管理費	17,083	17,835
営業利益	**98,225**	**93,955**
営業外収益	**4,374**	**4,498**
受取利息及び配当金	3,056	2,951
受取保険金・保険配当金	512	444
雑収入	804	1,102
営業外費用	**894**	**834**
支払利息	167	180
支払手数料	529	529
雑支出	197	125
経常利益	**101,705**	**97,619**
税引前当期純利益	**101,705**	**97,330**
法人税、住民税及び事業税	27,363	30,138
法人税等調整額	995	1,263
当期純利益	**73,347**	**65,928**

連結計算書類および計算書類について

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
(http://www.olc.co.jp/)

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

平成29年5月18日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

平成29年5月18日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村　宏 之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　　大 夏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　鈴木　茂　㊞

常勤監査役（社外監査役）　須田　哲雄　㊞

社外監査役　大塚　弘　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

以上

株主総会 会場ご案内図

開催日時　2017年6月29日(木) 午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所　幕張メッセ 国際展示場 7ホール

交通機関のご案内

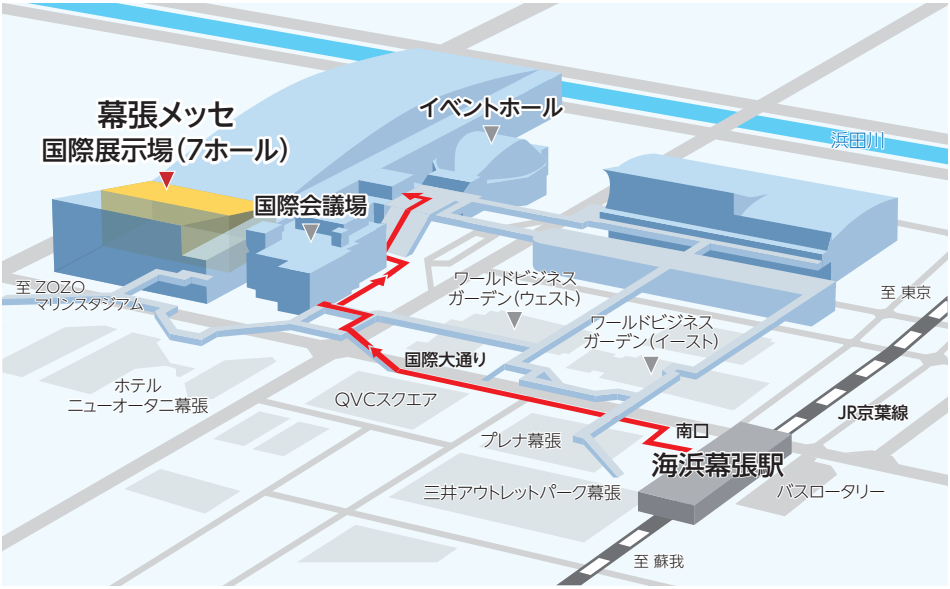
JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 **徒歩**約10分

JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」**バス**で約17分

➡ ❶「**ZOZOマリンスタジアム**」行き または「**医療センター**」行き
「**タウンセンター**」バス停下車 徒歩約5分

➡ ❷「**幕張メッセ中央**」行き
「**幕張メッセ中央**」バス停下車 すぐ

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございませんので、あらかじめご了承ください。

株式会社 オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。